

## 第2回臨時会概要

平成26年第2回臨時会が4月17日に開催され、議案5件を可決した概要は次のとおりです。

### ■財産の取得について

市は、(仮称)市営住宅駅前団地2号棟用として、1LDK11戸、2LDK19戸、3LDK12戸の鉄筋コンクリート造り5階建て1棟を**11億2,844万6,428円**で取得しました。

### ■専決処分の承認について

- ①地方税法の一部を改正する法律制定に伴う伊達市税条例及び都市計画税条例の一部改正です。
- ②地方税法施行令の一部を改正する政令制定に伴う伊達市国民健康保険条例の一部改正です。
- ③ホタテ貝に付着するザラボヤ等の水産雑物が大量発生によって、本市堆肥センターでの受け入れが不可能となり、近隣施設において処理を行う「いぶり噴火湾漁業協同組合」に対し、処理費用の2分の1(575万円)の補助です。

### ■平成26年度一般会計補正予算

補正予算額**2億3,353万円**で事業概要等は下記のとおりです。

事業名	予算額	事業概要
臨時福祉給付金 給付事業	<b>1億5,950万円</b> 国の臨時福祉給付金給付事務費 補助金活用	消費税増税に伴い、低所得者に対する負担増の影響を鑑み、暫定的・臨時的な処置としての臨時福祉給付金の支給金です。
臨時福祉給付金 給付事務費	<b>2,309万6千円</b> 国の臨時福祉給付金給付事務費 補助金活用	臨時福祉給付金給付事務に伴う事務費です。
子育て世帯臨時特例 給付金給付事業	<b>3,900万円</b> 国の子育て世帯臨時特例給付金 給付事業費補助金活用	消費税増税に伴い、子育て世帯に対する負担増の影響を鑑み、暫定的・臨時的な措置としての子育て世帯臨時特例給付金の支給金です。
子育て世帯臨時特例 給付金給付事務費	<b>415万円</b> 国の子育て世帯臨時特例給付金 給付事業費補助金活用	子育て世帯臨時特例給付金給付事務に伴う事務費です。
緊急雇用創出推進事業	<b>599万9千円</b> 北海道の緊急雇用創出推進事業 補助金活用	伊達市の文化伝承のための藍染めや技術者の育成委託料300万円。地場製品の販路拡大や加工品開発のコーディネーター等に資する人材育成委託料299万9千円です。

## 第2回定例会概要

平成26年第2回定例会は、6月10日から6月24日までの会期15日間で開催されました。今定例会に提出された議案は、市長提出議案8案件、諮問3案件、認定1案件、報告2案件で各常任委員会でも審議されました。いずれも原案のとおり可決しました。追加議案については、農業委員の改選に伴う議会推薦委員2名が可決されました。

### ◎総務文教常任委員会 (詳しくは8ページを参照してください)

#### 議案

- 伊達市税条例の一部を改正する条例
- 伊達市体育施設条例の一部を改正する条例

◎産業民生常任委員会（詳しくは8ページを参照してください）

議案

- 工事委託契約の締結について  
(伊達市公共下水道根幹的施設の建設工事委託に関する協定)
- 市道の路線の認定について
- 伊達市福祉事務所設置条例及び伊達市重度心身障がい者及びひとり親家庭等医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例

◎予算決算常任委員会 委員長 大光 巖

6月16日に当委員会を開き、平成26年度伊達市一般会計補正予算を審査し、全員一致で可決すべきものと決定しました。補正額は**7,492万2千円**の増額で歳入歳出予算の総額は、それぞれ**187億1,435万9千円**となりました。

補正の主な事業概要は、下記のとおりです。

事業名	予算額	事業概要
水道庁舎購入事業	4,437万9千円	水道庁舎内の水道課及び下水道課が本庁舎に移転することに伴い、同庁舎を分庁舎として利用するため、水道事業会計から水道庁舎を購入する。
民間保育所障がい児保育事業補助金	312万5千円	発達障がいを持つ児童の入所が増えたことに伴い、専属の保育士も増員したことから、障がい児保育事業を実施する民間保育所に対して、人件費を補助する。
民間保育所整備事業	93万6千円	本年4月伊達市より移譲したふたば保育所(社会福祉法人伊達睦会)は施設の老朽化が著しいことから、移転し建て替えて整備する建設予定地の測量等の経費。
緊急雇用創出推進事業	599万9千円	人材の育成及び就業支援、短期の雇用機会を提供する取り組みを目的として創設された(地域づくり事業)を活用し、事業に取り組む企業等を支援することで地域に資する人材の育成を図る。(北海道の緊急雇用創出推進事業補助金を活用する。)
その他土地改良事業 推進経費(国有農地買収)	10万8千円	黄金地区水利組合の水利権更新のため、当該地域内の国有農地を取得する。
分収造林事業	678万7千円	(独)森林総合研究所と結んでいる分収契約に基づき、森林が有する水源涵養、国土及び環境保全、木材生産等、多様な機能の強化と地球温暖化防止吸収源対策を推進するため、契約地における市有林の整備を行う。 財源として(独)森林総合研究所の分収造林事業受託事業収入を活用する。
(仮称)桜並木線 道路整備事業	574万6千円	ふたば保育所の移転、建て替えに伴い、市道胆振長和線の起点広場の変更及び新設道路の整備等を行うため、用地路線測量等を実施する。
※債務負担行為設定 (仮称)伊達市学校給食 センター整備運営事業	47億6,724万円	新たな学校給食センターをPFI手法により整備し、運営するにあたり、18年間の事業期間中における建設及び運営等について、債務負担行為をするもの。

※「債務負担行為設定」用語解説は5ページ

◆固定資産評価審査委員会委員(選任同意)

おく むら たか よし  
奥 村 孝 善 さん

◆市政功労者表彰(同意)

なか むら しげ お たけ だ よし なが さかい ひろ こ わた なべ よし ゆき  
中 村 茂 夫 さん 武 田 善 永 さん 境 廣 子 さん 渡 邊 嘉 幸 さん  
なか むら かず たか き むら ゆ り ひろ せ けい えつ たか だ しげ みち  
中 村 一 孝 さん 木 村 百 合 さん 廣 瀬 啓 悦 さん 高 田 繁 道 さん

◆人権擁護委員(適任と答申)

いま い ひとし くろ の またしろう やま だ ゆみこ  
今 井 等 さん 黒 野 又四郎 さん 山 田 由美子 さん

◆農業委員(推薦)

もり しょう いち ささき その み  
森 正 一 さん 佐々木 園 美 さん

■第2回6月定例議会で可決された意見書

- ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書
- 道教委「新たな高校教育に関する指針」の見直しと地域や子どもの実態に応じた高校づくりの実現を求める意見書
- 義務教育費国庫負担制度堅持・負担率1/2への復元、「30人以下学級」の実現をめざす教員定数改善、就学補償充実など2015年度国家予算編成における教育予算確保・拡充に向けた意見書
- 平成26年度北海道最低賃金改正等に関する意見書
- 地方財政の充実・強化を求める意見書
- 水難救難所員の身分保障制度の確立と救助活動に対する支援制度の拡充に関する意見書
- 司法試験合格者数を年間1000人程度まで段階的に減少させ、裁判官・検察官の適正な増員を図ることを求める意見書
- 総合的、体系的若者雇用対策を求める意見書
- 地域包括ケアシステム構築のため地域の実情に応じた支援を求める意見書
- 鳥獣の捕獲促進体制強化の速やかな実施を求める意見書
- 中小企業の事業環境の改善を求める意見書

用語解説

「債務負担行為」

地方自治法214条に規定された行為で、複数年度にまたがる事業を実施する際に、契約締結により将来発生する負担の期間と限度額を決めることです。

新たな学校給食センターは平成27年に仮契約及び本契約、事業着手。平成29年施設完成後に買い取って運営開始となります。

従って平成29年から平成44年まで建設費、運営費の支払予定額47億6,724万円を計画的に支払うこととなります。債務負担行為議決時は限度額を議決するだけですので、各年度での支出にあたっては現年度化(当年度予算とする)が必要となります。

